

半期報告書

(第61期中) 自 平成19年10月1日
 至 平成20年3月31日

横浜冷凍株式会社

(E02576)

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものです。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成 13 年 9 月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム（EDINET）」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍（EDINET コード：401127）
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「401127」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET
証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中西 啓文 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 (045) 326-1010
【電話番号】	取締役総務部長 中西 啓文
【事務連絡者氏名】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
【縦覧に供する場所】	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高（百万円）	58,638	63,384	62,314	115,947	124,555
経常利益（百万円）	2,333	2,486	2,218	3,671	3,601
中間（当期）純利益（百万円）	1,199	1,354	1,210	2,002	1,916
純資産額（百万円）	52,766	55,717	55,956	53,356	55,610
総資産額（百万円）	69,239	79,384	75,307	71,962	77,485
1株当たり純資産額（円）	1,068.67	1,068.03	1,072.89	1,066.33	1,066.09
1株当たり中間（当期）純利益（円）	24.35	26.86	23.34	40.52	37.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	23.09	26.10	—	38.57	36.93
自己資本比率（%）	76.21	69.79	73.86	74.03	71.35
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,972	△156	4,186	6,090	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,773	△2,644	△3,467	△6,453	△7,282
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△481	3,735	△477	△951	3,735
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	850	3,763	1,533	2,822	1,294
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	887 (117)	931 (97)	983 (98)	938 (112)	989 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
3. 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高（百万円）	58,464	63,175	62,095	115,614	124,084
経常利益（百万円）	2,310	2,454	2,231	3,639	3,545
中間（当期）純利益（百万円）	1,198	1,393	1,234	2,007	1,956
資本金（百万円）	10,272	11,065	11,065	10,461	11,065
発行済株式総数（株）	49,909,333	52,450,969	52,450,969	50,515,097	52,450,969
純資産額（百万円）	52,713	55,339	55,529	53,214	55,152
総資産額（百万円）	68,969	78,881	74,744	71,684	76,883
1株当たり純資産額（円）	1,067.59	1,066.81	1,071.03	1,065.10	1,063.56
1株当たり中間（当期）純利益（円）	24.32	27.63	23.81	40.62	38.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	23.07	26.85	—	38.66	37.71
1株当たり配当額（円）	8.50	9.00	9.00	17.00	18.00
自己資本比率（%）	76.43	70.16	74.29	74.23	71.74
従業員数（人）	792	837	883	842	889
[外、平均臨時雇用者数]	(117)	(97)	(98)	(112)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
3. 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売・加工処理並びに寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……当社において、不動産賃貸の事業を営んでおります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	787 (80)
食品販売事業	151 (18)
その他事業	— (—)
全社(共通)	45 (—)
合計	983 (98)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	883 (98)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業収益の改善にやや足踏みがみられるものの、設備投資は増加し、景気は引き続き緩やかな上昇基調で推移いたしました。しかし一方では、原油価格の高騰をはじめとした原材料高やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や円高ドル安の進行等の不安要素を抱え、先行き不透明感の強い状況が続いております。

食品関連業界におきましては、安全・安心に対する消費者の厳しい視線のなか、中国産食品の安全性に対する不安の拡大や関連企業による表示問題等の不祥事が相次いだこともあり、低調な消費動向を回復させるに至らず、依然として難しい事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は62,314百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,109百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は2,218百万円（前年同期比10.8%減）となり、中間純利益は1,210百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業

当中間連結会計期間末の国内冷蔵設備保管収容能力は、加須第二物流センターの新設（平成19年8月稼働）により、前年同期比22千トン増加の668千トンであります。

米国産牛肉の輸入は本格化せず、引き続き顧客の在庫圧縮と物流経費削減の要請も強いことなど厳しい事業環境でしたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起しこそ、地域に密着した集荷活動に努めました。また、取り組み中であります貨物構成の見直しについても継続して実施いたしました結果、国内入出庫取扱数量は、前年同期に比べて5.7%増加の1,053千トンとなり、保管在庫量も5.5%増加いたしました。海外連結子会社でありますTHAI YOKOREI CO., LTD.は、サムロン工場第3号倉庫7千トンの増設が完成し、冷蔵設備保管収容能力は29千トンとなりました。業績は堅調に推移し、前年同期比で増収となりましたが、減価償却費等の増加により、利益面は減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は9,590百万円（前年同期比5.4%増）となりました。前期に新設いたしました物流センターの減価償却費負担等もありましたため、営業利益は2,207百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

② 食品販売事業

全般に販売環境の厳しいなか、水産品の主力商材では、海老の売上高が前年同期比で減少いたしましたが、サバは大きく伸ばすことができました。また畜産品では、米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉が依然好調であり、鶏肉も大きく売上を伸ばしました。しかし、食品販売事業において当期の事業目標としております利益率の向上につきましては、一部の品目では改善いたしましたが、海老相場の低迷や豚肉の仕入価格上昇により、全般の数値は前年同期に対しほぼ横ばいとなり、引き続き今後の課題として残されました。

以上の結果、売上高は52,705百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は704百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は18百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は14百万円（同2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△156	4,186	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,644	△3,467	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,735	△477	△4,213
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	941	239	△701
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 (百万円)	3,763	1,533	△2,230

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加の1,533百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,186百万円であり、その主な内容は税金等調整前中間純利益2,162百万円、減価償却費1,461百万円、売上債権の減少額1,879百万円及びたな卸資産の減少額403百万円などの資金増加と、仕入債務の減少額1,156百万円及び法人税等の支払額641百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,467百万円であります。その主な内容は建設中の2箇所の物流センターをはじめとする有形固定資産の取得による支出3,375百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は477百万円となりました。これは、配当金の支払額465百万円などの資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	7,383	108.7
食品販売事業 水産物 水産加工品 畜産物 畜産加工品 農産物 その他の 小計	24,223 2,048 22,594 34 483 288 49,672	84.0 140.4 99.6 104.9 147.9 94.7 92.6
その他事業	3	107.4
合計	57,059	94.4

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	9,590	105.4
食品販売事業 水産物 水産加工品 畜産物 畜産加工品 農産物 その他の 小計	26,404 2,086 23,339 40 490 344 52,705	90.8 126.5 102.7 94.2 135.1 87.1 97.1
その他事業	18	99.3
合計	62,314	98.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (平成20年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年10月1日 ～ 平成20年3月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,043	5.80
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
(常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	1,834	3.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,283	2.45
(常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,078	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28階	1,037	1.98
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
計	—	17,466	33.30

(注) 1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成19年10月15日付で提出された変更報告書の写しにより平成19年10月8日現在で2,661千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者　　バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他3社

住所　　東京都渋谷区広尾1-1-39

保有株券等の数　株式　2,661千株

株券等保有割合　5.07%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　3,043千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,283千株

資産管理サービス信託銀行株式会社　1,037千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 604,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,169,000	51,169	—
単元未満株式	普通株式 677,969	—	—
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,169	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	604,000	—	604,000	1.15
計	—	604,000	—	604,000	1.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	887	880	875	841	774	749
最低 (円)	841	840	830	730	720	696

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	総務部長、システム部、広報IR室担当	小林 健次	平成20年5月1日
取締役	経営管理部担当、コンプライアンス担当	取締役	販売事業本部長、加工品・農産品事業推進担当	藤田 裕澄	平成20年5月1日
取締役	システム部担当、中期経営計画推進担当	取締役	経営管理部長、コンプライアンス担当	安富 明文	平成20年5月1日
取締役	販売事業本部長、水産品事業推進担当、農産品事業推進担当	取締役	販売事業副本部長、水産品事業推進担当	岩渕 文雄	平成20年5月1日
取締役	総務部長	取締役	冷蔵事業副本部長	中西 啓文	平成20年5月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,793		1,639		1,476	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	17,770		15,647		17,527	
3. 有価証券		—		19		19	
4. たな卸資産		7,983		6,606		7,010	
5. 繰延税金資産		291		270		320	
6. その他		496		77		540	
貸倒引当金		△104		△71		△98	
流動資産合計		30,230	38.1	24,189	32.1	26,796	34.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	20,318		21,338		21,969	
(2) 機械装置及び運 搬具		4,005		4,100		4,339	
(3) 土地	※2	15,783		16,299		16,301	
(4) 建設仮勘定		1,147		2,541		707	
(5) その他		524	41,779	515	44,794	513	43,831
2. 無形固定資産			1,805		1,722		1,764
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,777		3,799		4,311	
(2) 長期貸付金		158		213		156	
(3) その他		780		765		763	
貸倒引当金		△148	5,568	△177	4,600	△137	5,093
固定資産合計		49,153	61.9	51,117	67.9	50,688	65.4
資産合計		79,384	100.0	75,307	100.0	77,485	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛 金		12,909		10,712				11,869		
2. 短期借入金	※2,3	4,000		4,500				4,500		
3. 未払法人税等		1,118		959				759		
4. 未払費用		949		814				1,026		
5. 賞与引当金		409		415				557		
6. 役員賞与引当金		18		17				35		
7. その他		2,715		904				1,789		
流動負債合計		22,119	27.9	18,325	24.3			20,538	26.5	
II 固定負債										
1. 繰延税金負債		658		258				503		
2. 退職給付引当金		609		463				531		
3. 役員退職慰労引当 金		222		247				244		
4. その他		56		56				57		
固定負債合計		1,546	1.9	1,025	1.4			1,336	1.7	
負債合計		23,666	29.8	19,351	25.7			21,874	28.2	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		11,065	13.9	11,065	14.7			11,065	14.3	
2. 資本剰余金		11,109	14.0	11,109	14.7			11,109	14.4	
3. 利益剰余金		32,597	41.1	33,436	44.4			32,692	42.2	
4. 自己株式		△430	△0.5	△454	△0.6			△446	△0.6	
株主資本合計		54,342	68.5	55,156	73.2			54,421	70.3	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金		1,114	1.4	474	0.6			847	1.1	
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△9	△0.0			0	0.0	
3. 為替換算調整勘定		△54	△0.1	4	0.0			14	0.0	
評価・換算差額等合 計		1,060	1.3	469	0.6			862	1.1	
III 少数株主持分		315	0.4	330	0.5			326	0.4	
純資産合計		55,717	70.2	55,956	74.3			55,610	71.8	
負債純資産合計		79,384	100.0	75,307	100.0			77,485	100.0	

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			63,384	100.0		62,314	100.0		124,555	100.0
II 売上原価			58,311	92.0		57,457	92.2		115,929	93.1
売上総利益			5,072	8.0		4,856	7.8		8,626	6.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,723	4.3		2,747	4.4		5,273	4.2
営業利益			2,349	3.7		2,109	3.4		3,352	2.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息			4			14			12	
2. 受取配当金			13			22			60	
3. 受取奨励金			26			16			63	
4. 保険配当金			27			27			27	
5. 受取保険金			37			10			41	
6. 雑収入			46			63			301	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			9			27			32	
2. 雑支出			8			18			20	
経常利益						45			52	0.0
VI 特別利益			2,486	3.9		2,218	3.5		3,601	2.9
1. 固定資産売却益	※2		1			0			1	
2. 投資有価証券売却益			—			—			0	
3. ゴルフ会員権売却益			8			—			8	
4. 過年度固定資産税還付金			150			—			150	
VII 特別損失						0			160	0.1
1. 固定資産売却及び除却損	※3		12			48			70	
2. 関係会社株式評価損	※4		76			—			76	
3. 貸倒引当金繰入額	※4		23			8			33	
4. 持分変動損益			36			56			39	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益						2,497			219	
法人税、住民税及び事業税			1,029			882			3,542	2.8
法人税等調整額			92			60			1,513	
少数株主利益			20			942			1,599	1.3
中間(当期)純利益			1,354			10			26	0.0
									1,916	1.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△424		△424
中間純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	929	△21	2,115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,597	△430	54,342

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
中間連結会計期間中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行						1,207
剰余金の配当						△424
中間純利益						1,354
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△29	△0	40	10	234	245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	40	10	234	2,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,114	0	△54	1,060	315	55,717

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△466		△466
中間純利益			1,210		1,210
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	743	△8	735
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	33,436	△454	55,156

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△466
中間純利益						1,210
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△373	△9	△10	△393	3	△389
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△373	△9	△10	△393	3	345
平成20年3月31日 残高 (百万円)	474	△9	4	469	330	55,956

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△891		△891
当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	1,024	△37	2,194
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行						1,207
剰余金の配当						△891
当期純利益						1,916
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,497	2,162	3,542
減価償却費		1,234	1,461	2,671
のれん償却額		13	12	25
賞与引当金の増減額(減少:△)		△134	△141	13
役員賞与引当金の減少額		△18	△17	△0
退職給付引当金の減少額		△61	△68	△139
役員退職慰労引当金の増加額		21	3	44
貸倒引当金の増加額		39	13	22
受取利息及び受取配当金		△18	△36	△73
支払利息及び社債利息		9	27	32
固定資産売却益		△1	△0	△1
固定資産除売却損		12	48	70
投資有価証券売却益		—	—	△0
投資有価証券評価損及び売却損		76	—	76
持分変動損益		36	—	39
ゴルフ会員権売却益		△8	—	△8
売上債権の増減額(増加:△)		△1,743	1,879	△1,489
たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,130	403	△1,155
仕入債務の増減額(減少:△)		1,637	△1,156	595
未払費用の減少額		△160	△211	△83
その他資産の増減額(増加:△)		△315	418	△337
その他負債の増減額(減少:△)		△268	20	△136
小計		720	4,816	3,708
利息及び配当金の受取額		18	38	71
利息の支払額		△10	△27	△33
法人税等の支払額		△884	△641	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		△156	4,186	1,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,971	△3,375	△6,435
有形固定資産の売却による収入		5	2	14
投資有価証券の取得による支出		△499	△121	△502
投資有価証券の売却による収入		—	—	4
貸付けによる支出		△36	△82	△48
貸付金の回収による収入		19	54	28
その他		△161	55	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,644	△3,467	△7,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		4,000	—	4,500
自己株式の取得による支出		△21	△8	△37
少数株主からの払込みによる収入		184	—	184
配当金の支払額		△422	△465	△890
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△18
その他		△0	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,735	△477	3,735
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△2	40
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		941	239	△1,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,822	1,294	2,822
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	3,763	1,533	1,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注)㈱福槌は平成18年10月 1 日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 ㈱有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注)㈱福槌は平成18年10月 1 日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 2社及び関連会社 2社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 1社及び関連会社 2社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。	非連結子会社 2社及び関連会社 2社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の中間決算日は、12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連接決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。	――――――

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	42,543百万円	44,773百万円	43,705百万円
※2. 担保資産及び担保付 債務	<p>建物及び構築物 496百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 48百万円 土地 360百万円</p>	<p>建物及び構築物 454百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 51百万円 土地 360百万円</p>	<p>建物及び構築物 468百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 46百万円 土地 360百万円</p>
	計 408百万円	計 411百万円	計 406百万円
※3. コミットメント契約 関係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 1,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円</p>
※4. 期末日満期手形処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	————	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要費目	報酬給料手当等	650百万円	報酬給料手当等	654百万円	報酬給料手当等	1,328百万円
	運賃	563百万円	運賃	534百万円	運賃	1,025百万円
	保管料	475百万円	保管料	460百万円	保管料	919百万円
	賞与引当金繰入額	106百万円	賞与引当金繰入額	106百万円	賞与引当金繰入額	142百万円
	退職給付費用	41百万円	退職給付費用	40百万円	退職給付費用	81百万円
	貸倒引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円
※2. 固定資産売却益の内訳	主として車両運搬具の売却益であります。		主として機械装置の売却益であります。		主として車両運搬具の売却益であります。	
※3. 固定資産売却及び除却損の内訳	主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。		主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。		主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。	
※4. 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の内訳	関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。		主として非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。		関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	594	9	—	604
合計	594	9	—	604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月17日

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">百万円</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 3,793</td> <td>現金及び預金勘定 1,639</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 3,763</td> <td>現金及び現金同等物 1,533</td> </tr> </table>	百万円	百万円	現金及び預金勘定 3,793	現金及び預金勘定 1,639	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106	現金及び現金同等物 3,763	現金及び現金同等物 1,533	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">百万円</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 1,639</td> <td>現金及び預金勘定 1,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 1,533</td> <td>現金及び現金同等物 1,294</td> </tr> </table>	百万円	百万円	現金及び預金勘定 1,639	現金及び預金勘定 1,476	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181	現金及び現金同等物 1,533	現金及び現金同等物 1,294	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">百万円</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 1,476</td> <td>現金及び預金勘定 1,294</td> </tr> </table>	百万円	百万円	現金及び預金勘定 1,476	現金及び預金勘定 1,294
百万円	百万円																					
現金及び預金勘定 3,793	現金及び預金勘定 1,639																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106																					
現金及び現金同等物 3,763	現金及び現金同等物 1,533																					
百万円	百万円																					
現金及び預金勘定 1,639	現金及び預金勘定 1,476																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181																					
現金及び現金同等物 1,533	現金及び現金同等物 1,294																					
百万円	百万円																					
現金及び預金勘定 1,476	現金及び預金勘定 1,294																					

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>297</td> <td>145</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>221</td> <td>163</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555</td> <td>332</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額 は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払 利子込み法により算定し ております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>100百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料 中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>63百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	297	145	152	その他 (工具器 具備品)	221	163	58	無形固 定資産	36	23	12	合計	555	332	223	1年内	100百万円	1年超	122百万円	合計	223百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相 当額	63百万円	合計	126百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>337</td> <td>171</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>182</td> <td>147</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> <td>355</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額 は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法により算定してお ります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>81百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料 中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>56百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	337	171	166	その他 (工具器 具備品)	182	147	35	無形固 定資産	36	36	—	合計	556	355	201	1年内	81百万円	1年超	120百万円	合計	201百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相 当額	56百万円	合計	112百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>340</td> <td>184</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>221</td> <td>182</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598</td> <td>400</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額 は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残 高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>86百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料 期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>125百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	340	184	156	その他 (工具器 具備品)	221	182	39	無形固 定資産	36	33	3	合計	598	400	198	1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相 当額	125百万円	合計	250百万円
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
機械装 置及び 運搬具	297	145	152																																																																																																
その他 (工具器 具備品)	221	163	58																																																																																																
無形固 定資産	36	23	12																																																																																																
合計	555	332	223																																																																																																
1年内	100百万円																																																																																																		
1年超	122百万円																																																																																																		
合計	223百万円																																																																																																		
支払リース料	63百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	63百万円																																																																																																		
合計	126百万円																																																																																																		
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
機械装 置及び 運搬具	337	171	166																																																																																																
その他 (工具器 具備品)	182	147	35																																																																																																
無形固 定資産	36	36	—																																																																																																
合計	556	355	201																																																																																																
1年内	81百万円																																																																																																		
1年超	120百万円																																																																																																		
合計	201百万円																																																																																																		
支払リース料	56百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	56百万円																																																																																																		
合計	112百万円																																																																																																		
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																																
機械装 置及び 運搬具	340	184	156																																																																																																
その他 (工具器 具備品)	221	182	39																																																																																																
無形固 定資産	36	33	3																																																																																																
合計	598	400	198																																																																																																
1年内	86百万円																																																																																																		
1年超	111百万円																																																																																																		
合計	198百万円																																																																																																		
支払リース料	125百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	125百万円																																																																																																		
合計	250百万円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	2,806	4,664	1,857

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	2,925	3,716	790

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,804	4,218	1,413

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,102	54,263	18	63,384	—	63,384
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	9,589	54,263	18	63,871	(486)	63,384
営業費用	7,277	53,488	3	60,769	265	61,035
営業利益	2,312	774	14	3,101	(752)	2,349

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた た配賦不能営業費用の額	752	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,590	52,705	18	62,314	—	62,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	10,077	52,705	18	62,801	(486)	62,314
営業費用	7,870	52,001	3	59,875	329	60,204
営業利益	2,207	704	14	2,925	(815)	2,109

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた た配賦不能営業費用の額	815	提出会社の管理部門にかかる費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,072	106,447	36	124,555	—	124,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	892	—	—	892	(892)	—
計	18,965	106,447	36	125,448	(892)	124,555
営業費用	15,358	105,298	7	120,664	538	121,203
営業利益	3,606	1,148	28	4,784	(1,431)	3,352

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	1,431	提出会社の管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,068円03銭	1 株当たり純資産額 1,072円89銭	1 株当たり純資産額 1,066円09銭
1 株当たり中間純利益 26円86銭	1 株当たり中間純利益 23円34銭	1 株当たり当期純利益 37円51銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後
1 株当たり中間純利益 26円10銭 平成19年 3月30日付にて転換社債を 満期償還しており、平成19年 3月31日 現在転換社債等潜在株式はありません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 36円93銭 平成19年 3月30日付にて転換社債を 満期償還しており、平成19年 9月30日 現在転換社債等潜在株式はありません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,354	1,210	1,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,354	1,210	1,916
期中平均株式数 (千株)	50,431	51,851	51,092
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,464	—	791
(うち転換社債 (千株))	(1,464)	—	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年 3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 3月31日現在転換社債 等潜在株式はありません。	—	平成19年 3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 9月30日現在転換社債 等潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,519		1,477		1,238	
2. 受取手形	※5	81		82		135	
3. 売掛金		17,637		15,490		17,333	
4. 有価証券		—		19		19	
5. たな卸資産		7,959		6,584		6,991	
6. その他	※3	777		338		866	
貸倒引当金		△99		△71		△98	
流動資産合計		29,875	37.9	23,921	32.0	26,486	34.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	19,793		20,711		21,395	
2. 機械装置		3,555		3,631		3,886	
3. 土地	※2	15,666		16,167		16,167	
4. 建設仮勘定		1,146		2,541		557	
5. その他		1,321		1,258		1,350	
有形固定資産合計		41,483		44,310		43,358	
(2) 無形固定資産		1,590		1,531		1,561	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,184		4,206		4,718	
2. その他		895		952		897	
貸倒引当金		△148		△177		△137	
投資その他の資産合計		5,931		4,981		5,478	
固定資産合計		49,005	62.1	50,823	68.0	50,397	65.5
資産合計		78,881	100.0	74,744	100.0	76,883	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間会計期間末 (平成20年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		182			239			178		
2. 買掛金		12,726			10,463			11,690		
3. 短期借入金	※2,4	4,000			4,500			4,500		
4. 未払法人税等		1,104			959			752		
5. 賞与引当金		409			415			557		
6. 役員賞与引当金		18			17			35		
7. その他	※3	3,640			1,679			2,766		
流動負債合計		22,081	28.0		18,275	24.4		20,480	26.7	
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		609			463			531		
2. 役員退職慰労引当金		222			247			244		
3. その他		628			229			474		
固定負債合計		1,459	1.8		940	1.3		1,250	1.6	
負債合計		23,541	29.8		19,215	25.7		21,731	28.3	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金										
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		11,109			11,109			11,109		
資本剰余金合計		11,109	14.1		11,109	14.9		11,109	14.4	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		1,004			1,004			1,004		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		118			127			127		
圧縮記帳積立金		448			428			428		
別途積立金		29,010			30,010			29,010		
繰越利益剰余金		1,898			1,773			2,005		
利益剰余金合計		32,480	41.2		33,343	44.6		32,576	42.4	
4. 自己株式		△430	△0.5		△454	△0.6		△446	△0.6	
株主資本合計		54,224	68.8		55,064	73.7		54,304	70.6	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		1,114	1.4		474	0.6		847	1.1	
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0		△9	△0.0		0	0.0	
評価・換算差額等合計		1,115	1.4		464	0.6		847	1.1	
純資産合計		55,339	70.2		55,529	74.3		55,152	71.7	
負債純資産合計		78,881	100.0		74,744	100.0		76,883	100.0	

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		63,175	100.0	62,095	100.0	124,084	100.0
II 売上原価		58,175	92.1	57,262	92.2	115,601	93.2
売上総利益		4,999	7.9	4,833	7.8	8,483	6.8
III 販売費及び一般管理費		2,681	4.2	2,707	4.4	5,191	4.2
営業利益		2,318	3.7	2,125	3.4	3,291	2.6
IV 営業外収益	※1	153	0.2	151	0.2	305	0.2
V 営業外費用	※2	17	0.0	45	0.0	52	0.0
経常利益		2,454	3.9	2,231	3.6	3,545	2.8
VI 特別利益		159	0.3	0	0.0	160	0.1
VII 特別損失		112	0.2	56	0.1	179	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,501	4.0	2,176	3.5	3,526	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,015		881		1,483	
法人税等調整額		92	1,108	60	941	86	1,570
中間(当期)純利益							
		1,393	2.2	1,234	2.0	1,956	1.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金											
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計						
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069			
中間会計期間中の変動額														
転換社債の転換による新株の発行	603	603	603								1,207			
剰余金の配当									△424	△424		△424		
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—	—			
中間純利益									1,393	1,393		1,393		
自己株式の取得										△21	△21			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	—	—	1,200	△231	968	△21	2,154			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	118	448	29,010	1,898	32,480	△430	54,224			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
中間会計期間中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△424
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,393
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△29	△0	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	△29	2,124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,114	0	1,115	55,339

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△466	△466	△466
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—	—
中間純利益									1,234	1,234	1,234
自己株式の取得										△8	△8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,000	△232	767	△8	759
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	30,010	1,773	33,343	△454	55,064

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△466
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,234
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△373	△9	△383	△383
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△373	△9	△383	376
平成20年3月31日 残高 (百万円)	474	△9	464	55,529

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剩余金			利益剩余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剩余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	603	603	603								1,207
剰余金の配当									△891	△891	△891
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—	—
特別償却準備金の積立					48				△48	—	—
特別償却準備金の取崩					△40				40	—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△19			19	—	—
当期純利益									1,956	1,956	1,956
自己株式の取得										△37	△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	8	△19	1,200	△124	1,064	△37	2,235
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△891
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,956
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△296	△0	△297	△297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	△297	1,937
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>商品輸出・輸入による</p> <p>外貨建債権・債務及び</p> <p>外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。</p> <p>投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,657百万円	43,739百万円	42,693百万円																		
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 496百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物 48百万円</p> <p>土地 360百万円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 454百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物 51百万円</p> <p>土地 360百万円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 468百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物 46百万円</p> <p>土地 360百万円</p>																		
※3. その他	<p>計 408百万円</p> <p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は337百万円であります。</p>	<p>計 411百万円</p> <p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は103百万円であります。</p>	<p>計 406百万円</p>																		
※4. コミットメント契約関係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	1,000百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	4,000百万円																				
差引額	1,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	1,500百万円																				
差引額	3,500百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	1,500百万円																				
差引額	3,500百万円																				
※5. 期末日満期手形処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	<p>————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25百万円</p>																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息	2百万円	11百万円	5百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息	9百万円	26百万円	31百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産	1,164百万円	1,365百万円	2,515百万円
無形固定資産	38百万円	51百万円	88百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式（注）	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式（注）	594	9	—	604
合計	594	9	—	604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月 31日)		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)																																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>297</td> <td>145</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>221</td> <td>163</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555</td> <td>332</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	297	145	152	工具器具備品	221	163	58	その他	36	23	12	合計	555	332	223	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>337</td> <td>171</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182</td> <td>147</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> <td>355</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	337	171	166	工具器具備品	182	147	35	その他	36	36	—	合計	556	355	201	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>340</td> <td>184</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>221</td> <td>182</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598</td> <td>400</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
車両運搬具	297	145	152																																																															
工具器具備品	221	163	58																																																															
その他	36	23	12																																																															
合計	555	332	223																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
車両運搬具	337	171	166																																																															
工具器具備品	182	147	35																																																															
その他	36	36	—																																																															
合計	556	355	201																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
車両運搬具	340	184	156																																																															
工具器具備品	221	182	39																																																															
その他	36	33	3																																																															
合計	598	400	198																																																															
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>100百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>63百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		1年内	100百万円	1年超	122百万円	合計	223百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	合計	125百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>81百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>56百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p>		1年内	81百万円	1年超	120百万円	合計	201百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	合計	112百万円	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																																					
1年内	100百万円																																																																	
1年超	122百万円																																																																	
合計	223百万円																																																																	
支払リース料	63百万円																																																																	
減価償却費相当額	63百万円																																																																	
合計	125百万円																																																																	
1年内	81百万円																																																																	
1年超	120百万円																																																																	
合計	201百万円																																																																	
支払リース料	56百万円																																																																	
減価償却費相当額	56百万円																																																																	
合計	112百万円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり純資産額 1,066円81銭	1株当たり純資産額 1,071円03銭	1株当たり純資産額 1,063円56銭
1株当たり中間純利益 27円63銭	1株当たり中間純利益 23円81銭	1株当たり当期純利益 38円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円85銭 平成19年3月30日付にて転換社債を 満期償還しており、平成19年3月31日 現在転換社債等潜在株式はありません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利 益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円71銭 平成19年3月30日付にて転換社債を 満期償還しており、平成19年9月30日 現在転換社債等潜在株式はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,393	1,234	1,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,393	1,234	1,956
期中平均株式数(千株)	50,431	51,851	51,092
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,464	—	791
(うち転換社債(千株))	(1,464)	—	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 3月31日現在転換社債 等潜在株式はありません。	—	平成19年3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 9月30日現在転換社債 等潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第61期（平成19年10月1日より平成20年9月30日まで）中間配当については、平成20年5月16日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、平成20年3月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- ① 中間配当金の総額 466百万円
- ② 1株当たり中間配当金 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月17日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。